

昭和二十七年二月一日 第三種郵便物認可  
昭和二十四年六月三日國有鉄道特別承認雜誌第一九九号

# 經濟論叢

第102卷 第2号

---

国家独占による競争条件の  
創出と軍需調達制度の合理化……………池 上 惇 1

雛型交渉と産業別労働組合……………赤 岡 功 21

ケインズ「管理通貨」思想の原形……………葛 西 孝 平 40

## 研究ノート

中堅企業調査について……………田 杉 競 55

## 書 評

「貨幣と征服」……………島 恭 彦 66

---

昭和43年8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# ケインズ「管理通貨」思想の原形

—「貨幣改革論」を中心に—

葛 西 孝 平

## I はじめに

「金融論」の教科書において現代では常識となっている管理通貨制度は金融政策の項目の中で論じられている<sup>1)</sup>。金融政策はもちろん経済政策の一分野をなしているが、経済政策と経済理論とは現実において乖離しながらも融合して現われている。理論と政策とは峻別だけでなく両者の相互関係が問題となっている。管理通貨制度をはじめ、理論軽視に基づく政策として登場した。当時の理論はもはや現実を反映したものと云えなくなっていた。むしろ政策の方が現実を直視していた。ケインズが「貨幣改革論」(*A Tract on Monetary Reform*, 1923)で提唱した管理通貨論はそのようなものであった。理論は政策論によって逆に発展・精緻化をたどることになった。

現代の経済政策の目標が安定的成長にあり金融政策よりも財政政策に重点が置かれているが、管理通貨思想の萌芽期にあっては、或いは1920年代にあっては経済全体の巨視的な成長よりは景気変動に対する方策に経済政策の目標が置かれた。そしてその中心は金融政策とくに貨幣政策にあった。その貨幣政策とは流通手段量の調節による信用規制である。いわゆる安定貨幣論<sup>2)</sup>の中心的意図は貨幣価値の安定、換言すれば物価の安定にあったが、それは貨幣価値の安定が景気の安定を意味するかぎりにおいてである。20年代末期～30年代初頭のいわゆる中立貨幣論<sup>3)</sup>が強制貯蓄に基づく流通手段量が景気変動を招来するものであるがゆえに、銀行信用を媒介とする人為的通貨政策を排除し経済の自然

1) 例えば新庄博「新版金融論」昭和40年、360ページ。

2) 中谷實、「安定貨幣」、『体系金融大辞典』昭和41年、677-678ページ。

3) 中谷實「新金融理論」第3版、昭和16年、特に第2篇。

秩序への復帰を景気政策として主張したが、此処に、安定貨幣論との明確な区分が示される。安定貨幣論が管理通貨思想の出発点をなすゆえんである。安定貨幣論は特に英米において1920年代に支配した貨幣思想であってその主な主張者はイギリスにおけるケインズ、R. G. ホートリー (*Monetary Reconstruction*, 1926)、アイスラー (*Stable Money*, 1932)、アメリカにおける I. フィッシャー (*Stabilizing the Dollar*, 1920)、スウェーデンにおけるカッセル (*Post-war Monetary Stabilization*, 1928) で代表されると云われるが<sup>4)</sup>、彼等の論拠の共通点は貨幣数量説及びその国際面での適用である購買力平価説である。彼等の主張はその展開に相違はあっても (ケインズ—現金残高数量説、フィッシャー—取引残高数量説、カッセル—金数量説)、専ら貨幣数量説によるところから、「貨幣量政策の万能を信ずる意味での管理通貨論」<sup>5)</sup>と云われる。

管理通貨思想は総ての新しい思想の九割までは旧来の思想の中にあるという点からは銀行主義者の主張の中にその出発点を見いだすことが出来ようが、現実の出発点を画したのはこの20年代の安定貨幣思想にあると見るべきであろう。またこの思想ないし政策論は理論的主張からでてくるものではない。この点はビグーにおいて明白に示される。同じケンブリッジの現金残高数量説を信奉しながら彼が通貨の管理を主張したわけではなく、逆に金本位制への復帰を支持したと云われている<sup>6)</sup>。

本稿の題名はケインズの生涯にわたる管理通貨論の、そもそもの最初の形を検討するという意味で付けたものであるが、同時に、ケインズが最初に「管理通貨」(Managed Currency) という言葉を使いまた最初に、学究にではなく貨幣政策担当者に影響を与えたという意味をも含ませたい。また「管理通貨」思想と題したのは彼の社会哲学、社会思想とは直接関係づけず、その内容が理論に値するかどうか甚だ疑問だという意味においてである。

最後に、本稿の課題は問題を「貨幣改革論」に限定し、マーシャルに由来す

4) 新庄博, 前掲書, 261-262ページ。

5) 新庄博, 前掲書, 261ページ。

6) E. Eshag, *From Marshall to Keynes*, 1963, Chap. V.

るケインズ自身の現金残高数量説とリカードに遡りうる購買力平価説のいわば伝統的理論と、通貨管理の提唱といういわば非伝統的な主張とがどのように融合するかまたは矛盾しているかを検討することである。

## Ⅱ 伝統的理論

「貨幣改革論」は全5章よりなり、第1章、第2章では貨幣の購買力の不安定が社会すなわち投資階級、事業階級及び労働者階級 (earning class) にどのような影響を与えるか及び財政の窮乏に由来する危急とを論じ、貨幣の安定がどのように社会の福祉に対して重要であるかを述べ、第3章では、貨幣改革の理論的基礎を明らかにし、そして第4章及び第5章では、貨幣改革論を展開している。すなわち、全体として論旨は3部に分け、第1部は貨幣安定の重要性を従来の説に拠って事実を挙げて論じている。すなわち安定貨幣思想の主張である。第2部は第3部の論拠として貨幣数量説及び購買力平価説を説いている。そして第3部で金本位制復帰論に対する諸説を吟味し、そのうち通貨の管理を提案している。

此处で注意すべきはこの書がジェノア会議 (1922年) の直後に書かれ、イギリスが1925年旧平価で金本位制 (広義の) に復帰する以前のものであるということである。つまり、アメリカを除きイギリスその他の国はまさにジェノア会議の勧告を参考にしながら自国の貨幣改革を行わんとしていたということが背景にあるということである。またこの書はケインズが「マンチェスター・ガーディアン」紙その他の新聞社の記者としてジェノア会議に臨んで得た知識の産物とも言うべきものであり、したがって学術的目的で書かれたものというよりはむしろ自国の貨幣当局者への勧告書とでも言うべきものである<sup>7)</sup>。それゆえに力点は第3部すなわち第4章及び第5章におかれている。

第1部は貨幣安定の重要性を説く以外、重要な事を述べていない。第3部に

7) ケインズの「貨幣改革論」はイングランド銀行の総裁と理事 (the Governors and Court of Bank of England) に捧げられたものである。J. M. Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, 1923, p.vi.

比べたら、第2部は貧弱である。この第2部が改革論の論拠を与えているからこれについて検討を加えるのが、本稿の第2節の課題である。但し、購買力平價説は結局は2国間の貨幣の購買力によって2国間の為替相場が決定されるということであり、畢竟は貨幣数量説の国際面での応用ということに帰着する。また第3節の為替の季節的変動は理論的には規定できない。そして最後の第4節について（為替の先物市場）も重要性が薄い。第5章で補助的提案の1つとして述べられているにすぎない（本稿第Ⅱ節参照）。結局、ケインズの貨幣数量説の検討で終ることになる。第2部がページ数の割合に理論的に貧弱なるゆえんである。

この第3章第1節貨幣数量説は2つの部分に分かれる。最初の部分でケインズ自身の数量説そのものが、そして後の部分ではこの数量説が金融政策と関連して説明されている。

ケインズは貨幣数量説の全面的肯定に立って<sup>8)</sup>、彼独自の  $n = pk$ 、ついで  $n = (k + rk')$  を展開している<sup>9)</sup>。ここで  $n$  は通貨の流通高、 $p$  は消費者単位の価格すなわち生活費指数、 $k$  は消費単位（商品の種類と数量とからなる）、 $k'$  は小切手振出しに應ずる銀行の手許準備に当る消費単位、 $r$  は  $k'$  に対する銀行の現金準備率である。

この数量説が伝統的であるのはその形式ではなく、その発想がピグー、マーシャルに遡りうるからである。

この方程式において貨幣の機能が流通手段としてのみ意義をもつことはケインズ自身が認めているところであり、それゆえに、多くの論者が貯蔵手段としての貨幣が認められていないと指摘することは周知のことである。

それよりもケインズ自身の説明において大きな混同が見られることを指摘しておこう。彼は一方ではこの方程式において  $k$ （及び  $k'$ 、 $r$ ）が不変とすれば  $n$  の増減は  $p$  の騰落を招来するが、 $n$  が独立変数であって  $k$ （及び  $k'$ 、 $r$ ）に影響

8) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 74.

9) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 77.

せずとみるのは誤解された数量説であるとし、自分の見解では $n$ は $k$ ,  $k'$ ,  $r$ に影響すると主張している<sup>10)</sup>。これは明らかに数量説と交換方程式との混同にほかならない。

次にこの方程式に対する通常の評価は例えばリントナーによれば<sup>11)</sup>、貨幣の供給が産出物の需要の価格水準を決定する、総計概念に注意を集中せしめるのに役立つ、自由市場において「価格は供給と需要とによって決定される」という命題が経済学の初期の発達において先駆をなしたとちょうど同じような役割を果たしたと。リントナーはI. フィッシャーの取引残高数量説についてこのように評価しているが、この評価は現金残高数量説にも妥当する。だがフィッシャーのとは異って、所得と貨幣保有との関係が明白にとらえられている。この方程式に対する批判は、(1)貨幣の供給と価格との関係において総産出高一定の仮定を置いており、(2)貨幣をたんに交換の媒介として扱っており（この点については先述した）、予備的動機は漠然と附随的であり、投機的決意をも含んだ価値の貯蔵としての貨幣に関する動機には論及されなかったこと（この点も同様）、(3)流動性残高が一括して扱われたため重大な混乱が生じ、例えば個人および企業の現金残高を直接に「消費単位」の価格または生計費指数に関係させた、等である（リントナー）。このリントナーによる評価と批判は「貨幣改革論」→「貨幣論」→「一般理論」の発展系列から見たものであるが、このことには異議がないとしても、更に重要な点を指摘したい。それはこの方程式が人為的抽象によるものであり、技術的なものであって現実を真正面から把えたものではないということである。

第1にケインズ自身この方程式が人為的であると思っていたと思われる。「単なる考案」(merely devices)であることを認め、フィッシャーのよりは人為的でなく観察された事実に近いと言っている<sup>12)</sup>。それよりも決定的なのは、

10) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 77-80.

11) J. Lintner, *The Theory of Money and Prices*, in *The New Economics*, ed. by S. Harris, 1947, Chapt. 37, 邦訳「新しい経済学」Ⅲ, 昭和25年, 第37章。

12) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 78 footnote.

第1章で分類された投資階級、事業階級、労働者階級はこの方程式では $k$ 及び $k'$ の中に無差別に一括されている。ケインズはこれを「公衆」(the public)の中に一括している。フィッシャー自身にあっては統計と結びつけて展開され統計的技術という感が強い (cf. I. Fisher, *Purchasing Power of Money*, 1911)。

数量方程式は確かに経済全体を把握する形にはなっているが、それにしてもあまりにもラフであり人為的すぎることは明白であって現実を真面から把握する理論というよりはむしろ現実を計量的に把握しようという一面的な技術論とでも言うべきものである。このことは次に述べる貨幣政策論からしても言えることであって、この方程式をもって、一方では金本位制を他方では中央銀行政策を、すなわち管理通貨を述べている<sup>13)</sup>。

次にケインズは数量方程式の意義を理解するためとして、この方程式に拠って貨幣政策論を述べているが、この問題は第5章の問題になるので次節で立ち入って検討するが、その要点は、 $m$ と $r$ とを中央銀行が管理すべきだということである<sup>14)</sup>。

### III 管理通貨思想

ケインズは第4章および第5章で戦前への金本位制復帰をめぐる諸説を吟味批判したのち金本位制に代るといふよりは金本位制離脱状態の現実を整備するものとして通貨の管理を提唱している。

Iで述べたように管理通貨思想は安定貨幣思想であって単なる貨幣の安定を目的としているのではなく、景気循環の廻避を含んでいる。このことはケインズについても言いうることであって<sup>15)</sup>、以下、貨幣の安定という言葉が出て来るときはこのような意味における安定である。

まず諸説の吟味批判について。

13) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 85.

14) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 84.

15) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 84-85. "The business of stabilizing the price level, not merely over long periods but so as also to avoid cyclical fluctuations..."

貨幣の安定問題は通貨の金に対する安定および金自身の購買力に対する安定の問題であり、これを3つに分けて考えると、(1)平価切下げかデフレーションか、(2)物価の安定か為替の安定か、(3)、(1)(2)を踏まえて金本位制に復帰すべきかどうかということになる。

これらの問題はジェノア会議直後のアメリカを除いた各国の現実の問題であった。(1)の問題は言い換えるなら、戦後、貨幣価値は実質上低落しているから、低落した現状を公式的に肯定すべきか、それとも、戦前の旧平価に貨幣価値を引き上げるかという問題である。旧平価復帰論には3つあるが、いずれも論拠薄弱が見当違いであるとして退ぞけ、彼自身の見解の根拠をデフレーションは不活動階級に富を移転する(第1章)、戦前の平価に復帰するのは納税者(事実上は事業階級および労働者階級である)にかかる負担は耐えがたいとして現在の価格の前後に貨幣価値を安定せよと主張する。彼の主張は受け容れられずイギリスは1925年旧平価に復帰した。

(2) 物価の安定か為替の安定かについては、この問題についてのケインズの解説者が、「安定」を「均衡」とすり代えて「国内均衡か国際均衡か」と言うケ所であるが、この問題は各国の国内の貨幣が金に対してそして金が購買力に対して安定していないという問題の国際面への現われである。ケインズは批判しながらも購買力平価説に立っているから為替相場は各国内の物価水準に依存することになり各国の物価水準が不安定ならば国内物価と為替相場との両者の安定を維持することが出来なくなるのは当然である。

ケインズは結論を下すに当って戦前の金本位と戦後の現状とを比較し戦前のいわゆるゲームのルール<sup>16)</sup>では(これを causal chain と批判しているが)、その作用が緩慢すぎ、その効果を現わすのに数ヶ月かかるが、戦後の制度ではその効果は敏速であり、(ポンドとドルの売買に例をとって)半時間とたたぬ内に、効果を現わすと見て、今日の情勢(金準備とその補正作用、割引政策の効果の趨勢)

16) ケインズは「ゲームのルール」という用語を使っていないが、内容的には同一のことを述べている。J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 159-160.



からして後者の方が、過敏すぎるといふ欠点はあっても好ましいと見ている。

ケインズの結論はおのずから明らかである。すなわち「国内価格水準の安定と外国為替相場の安定とが両立しないとき、一般に前者を選ぶべきであり、選択に迷うときは、後者を犠牲にして前者を維持することが恐らくは最も抵抗が少ない線であろう」と（以上第2節）。

(3) 以上の結論を継いでケインズは金本位制復帰論について述べる。論点は多面的であり金本位制復帰論者の論拠から国際協力、そして、これまで行われた通貨管理<sup>17)</sup>にまで及んでいる。この最後のものは次章の提案に到る足がかりをなしていると言ってよいであろう。まず(1)金本位制復帰論者の論拠は、過去の制度の情性的評価にあり、(2)19世紀中、金の価値が安定した根本的理由は、金鉱の発見（これは必ずしも偶然ではない）とある種の確定できない安定的影響力<sup>19)</sup>によるのであり、(3)現状は金は自から「管理された」(managed)貨幣となっており、金本位制は既に非文明的な遺物にすぎず、(4)金準備原理も戦前から人為的であったため当にならぬものになっており、(5)将来、価値標準の調節は困難とは考えられず必至である。また、(6)国際間の協力を前提として金本位制の復活を計ることはわが国の価格水準の調整と景気循環の操作 (handling) とを連邦準備局の手に委ねるものであるとして金本位制復帰が無意味なることを論じている。

最後に付け加えると、これまでに行われた通貨管理は財政危機とか戦争による特別な場合であって、科学的方法を冷静に実行したものではないと言っている<sup>20)</sup>（以上で第4章おわり）。

17) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 163-164. この引用は第3節の冒頭にあるが内容は第2節のものである。

18) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 170. 筆者が書き変えたもので原文は、“The non metallic standards, of which we have experience...” であるが内容は同一である。

19) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 166. この影響力は3つ挙げられている。(1)金の新供給分は地金市場をだぶつかせずその価値が心理上の評価で左右される限界価値によること。なおこのことから美術工芸用、東洋での退職が主張されている。(2)金価値を決定する影響力が独立的で多様であり、これが金価値を不変ならしめる。(3)世界各国の中央銀行の金準備が任意に定められ、そして変り易いこと。これがかえって安定を与える。

20) 註18)参照。

ケインズは以上のように諸説を吟味批判したのち第5章において通貨管理に関する提案を行う。

まず第5章は前おき、1. イギリス、2. アメリカ、3. その他の諸国に分けられて論じられているが大半はイギリスについて述べられており、イギリスについて一般的に述べれば他の国についてはこれを修正すればよいとしている<sup>21)</sup>。それゆえ、ここでの検討は専ら1. イギリスについて行う。

ケインズは具体的な提案を行う前にイギリスの現状について述べているが、それはイギリスの現状が彼の理想にかなり近ずいていると見ているからである<sup>22)</sup>。彼はこの現状を4項目に分けて説明(信用、現金、金そして外国為替)する。このうち第1の信用の問題が圧倒的に重視されている。

まず国内価格水準は市中銀行(the banks)、とくに Big Five の与える信用の額によって決まるが、この信用の額は結局は大蔵省及びイングランド銀行の政策にかかっている。そのメカニズムを図式的に書いて見ると、

国内価格水準 ← 信用の額 ← 銀行預金総額 ← 銀行手許準備 (“cash”) (銀行券、政府紙幣、イングランド銀行への預金) ← [(a), (b), (c), (d)]. 但し(a), (b)は(c), (d)に大部分反映]

ここで(a)は紙幣流通に対する一般社会の需要を、(b)は政府の紙幣発行準備金よりの借り入れ高を、(c)はイングランド銀行の資産の部を、そして(d)は大蔵省証券の保有高を表わす。また(c)の内容は、(i)政府貸付金、(ii)公債及び証券、(iii)貸出金および為替手形、そして、(iv)金である。

要するに(c)(d)が具体的には(c)、(d)の担当者すなわちイングランド銀行及び政府が究局の信用規制者である。それゆえに国内価格水準および為替相場を規制しうるのはイングランド銀行および大蔵省ということになる。

第2に現金(銀行券と政府紙幣)は信用の授与額と国内価格水準との要求する額だけ供給せられるのであって、理論上の紙幣発行の最高限度は規定されてか

21) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 177.

22) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 177, p. 185.

ら実施されたことがなく今日では時代遅れであり、今日の趨勢は通貨の増発を監視抑制して信用の創造をこれに従わせようということである。

第3の金についてはイングランド銀行の金は動員されていなく、売買もされていない。金は貨幣制度上、何の役割も果していない。

第4の外国為替については管理されておらず放任されており、その日々の相場は季節およびその他の影響により変動し、長期的には内外の銀行の信用授与によってきまる内外の価格水準の差異によっていると。

以上の点からしてケインズはイギリスの現状について自分の理想とする処にかなり近づいていると見る。この理想とは国内の価格水準と国内信用の収縮および拡張の徴こうを考慮して銀行利子率の規制と信用政策を行うことである (the ideal of directing bank rate and credit policy)<sup>23)</sup>。

以上の現実認識に立って、ケインズは次に建設的提案 (constructive scheme) を行う。

ケインズはこの建設的な提案を4項目に分けて行っている。すなわち、(1)割引歩合、公債募集、貿易金融を調節する基準、(2)金の調節、(3)イングランド銀行の支配的地位を確固とするための2つの補助的提案、そして、(4)紙幣発行の調節である。

(1)の基準については、フィッシャーのように数学的公式をもってするのは疑問であり、基準の資料 (datum) としては実際の価格の変動 (price movements) を筆頭に、雇用状態、産出高、市中銀行の与える信用に対する需要、各種投資物件の利廻り、新期資本の発行高 (the volume of new issues)、現金流通高 (the flow of cash into circulation)、外国貿易統計および為替相場が挙げられている。

(2)については、イングランド銀行が割引利率を調節 (regulate) したように、金価値を調節すべき任務を引き受けるべきであるという。「調節」とは「釘付け」(peg)ではなく、金の買上げおよび売下げ価格を定めることであると。すなわちイングランド銀行の定めた当座の価格で金の売買が行われることになる

23) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 185.

と、「同行がポンドの安定のために為替相場を変更する必要があると熟慮判断した場合のほかは為替相場は容易に変ることにはない」ということになる。但し、利子率と金の公定価格 (gold rate) が合して金の過度の移動を誘致する場合について、金の流出がポンドが商品に対して下落の傾向があるときは利子率を引き上げ、ポンドが商品に対して騰貴の傾向があるときは金の公定価格 (買入れ価格) を引き上げ、金流出が季節的その他の一時的原因によるときは放置しておけばよいと。

(3)の補助的提案とは1つは対米債務の償還利払のために大蔵省が毎週、日に (every working day) 約50万ドルのドルを買入れる必要があるが、これをイングランド銀行に委託せよということである。つまりイングランド銀行が通常の貿易資金の需要の日々および季節的關係による為替の変動を小さくすることに便利となるからである。

2つには、(2)で述べたイングランド銀行の金の公定価格 (つまり金の直取引) に付加して、金の先物取引 (3ヶ月もの) の相場も毎日発表せよということである。この提案の目的はイングランド銀行の先物市場の存在することが先物為替市場に強固な基礎を与え、ロンドン、ニューヨーク間の短期資金の移動を容易にし同時に金移動を最小限に止どまらせることである。それは現金取引と先物取引とに値開きがあると、その裁定に利子率が入ってくるから金利政策の効果が発揮されることになるからである。

(4) 紙幣発行の調節については、金と結びついた従来の慣例は原始的なものであり、信用および通貨発達の初期の遺物であり大きな欠点をもっていると難じ、1918年に発表されたカンリッパ委員会の報告は純然たる戦前の処方箋 (pre-war prescription) と決めつけ、次にこれに代るものとして金準備と紙幣発行とを分離することであると。そして国内の金準備はイングランド銀行に集中し、それを緊急の場合に対する蓄積資金とし、また、国際的支払の一時的逆調の際に、英米間の為替安定を維持する手段とすべきであると。金は全く不要なのではない。最後の保証 (an ultimate safeguard) としてまた突然の必要に対する準

備として尚金にまさるものはないと。

以上が第5章Iの要旨でありケインズのイギリスに対する提案であるが、第2節第3節について問題とすべきはこれらの2節の主張は實質上、ポンドとドルを基軸通貨とし、他の諸国の通貨はこれらにリンクさせるべきだというに尽きる。このことは30年代後半以後事実となった。

#### IV 理論と思想

この節ではまずケインズの提案とその理論的根拠とを対比させて検討を加えたい。

ケインズはその主張において、政策担当者がある時は1人（中央銀行のみ、p. 85）、ある時は2人（イングランド銀行と大蔵省、p. 182）そしてある時は3人（前2者とBig Five、p. 186）<sup>24)</sup> ひき出している。つぎに政策実施の基準を前述のように第1の提案として出しているが、その中の雇用状態とは  $n$  及び  $m$  で表されうると思われるが  $n$  および  $m$  は「公衆」であって、この中には事業家階級が入っている。第3に、ケインズは提案の中で銀行利率操作を理想的な政策の1つとしてみているが<sup>25)</sup>、これは方程式における  $r$  と関係づけられるにしても  $r$  は当座預金準備率である。

次に、提案の第4で紙幣の規制を挙げ、その紙幣発行を金準備と分離することを提唱しているが、この点は方程式においては金本位制のもとでは  $m$  が金と結びつけて考えられている<sup>26)</sup> から符号は一致するように見えるが、もしケインズの主張するように金と紙幣とを分離してしまうなら、この方程式から言えることは完全に人為的な管理通貨制度ということになる。しかしケインズがこのように考えているわけではない。でなければ、金の現金取引に gold rate を提唱し、また先物相場の発表で為替相場の安定を計ることを提唱したり、国際収

24) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 186. ここは第1の提案すなわち政策実施の基準について述べているところであるが、If the Bank of England, the Treasury, and the Big Five were to adopt this policy となっている。

25) 註23)に同じ。

26) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 85.

支が逆調になった時に金が動員されることは不可能である。この点は方程式においては貨幣が流通手段としてしか機能しえないという点にかかわる。「提案」においては金は世界貨幣として機能している。最後の保証として金に優るものはないのである<sup>27)</sup>。

次に、ケインズはこの方程式と金本位制とを結びつけているが、また事実上結びつける形をとっているが、この方程式を「非文明の遺物」（すなわち金本位制）の方から見ると、ケインズが「偶然の連鎖」（causal chain）と批判したいいわゆるゲームのルールは、図式的に示すと、次の通りである。

金流出→割引政策・信用授受の変更→信用供給容易な商品の需要に影響・その価値変動→一般商品、外国商品の市場価格に影響→新価格水準の形成→外国商品国内で騰貴、国内商品外国で低落→貿易の趨勢逆転<sup>28)</sup>。

貨幣数量説はこの「偶然の連鎖」と矛盾しない。購買力平価説は貨幣の購買力が金によって決定されるとき、矛盾しなくなる。

要するに、「提案」の理論的根拠は、金本位制についてもまた通貨の管理についても、ともに主張される。これは理論というよりも技術論といった方が当たっている。

以上からして分ることは理論的根拠から彼の提案は出て来ないということである。それは数量方程式が貨幣を流通手段とのみ規定せざるを得ないことに致命的欠陥がある。ケインズは完全な人為的管理通貨論を提案してはおらず、金を世界貨幣として機能させているからである。この「貨幣改革論」が「貨幣論」（1930年）へそして「一般理論」（1936）へと発展させられる出発点をなしているにしても、貨幣数量説をもって管理通貨論を説くことは不可能である。理論は貧弱すぎ、それに対して思想＝提案は偉大である。理論は伝統的でありながら思想は非伝統的である。貨幣制度の観点からはこの書の意義は貨幣理論にあるというよりは貨幣思想にある。

27) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 197.

28) 註16) に同じ。

この部を終るに当って2つ附加するなら、1つは公開市場操作を高く評価していることである。「イングランド銀行は他のどのような方法よりも公債類 (securities) の売買によって一層決定的に金融市場を支配することができるであろう」<sup>29)</sup>と。他の1つは、信用規制論で、信用がひきょう市中銀行の準備率を通じて中央銀行および大蔵省によって規制されると見るとき、もう一步のところまで準備率操作を主張しようところまできていたということである。

## V む す び

ケインズの著作のうち経済学に関係深いものをならべると、

「インドの通貨と信用」(1913)→「貨幣改革論」(1923)→「貨幣論」(1930)→「一般理論」(1936)→「戦費調達論」(1940)→「清算同盟案」(ケインズ案)(1943)と示して大過ないであろう。

これらの著作のうち貨幣に関するものは4つある。6分の4を占めている。このことからケインズが貨幣論に非常な関心を寄せたと見るのは早計である。ケインズが終生貨幣論に関心を寄せたことは確かと言えるが、これらの著作は総て一流の著作と評価されているだけでなく、これらの著作はまたいずれも(「貨幣論」を除くなら)、イギリスおよび世界にとってその時々、重要視された経済問題に対する解決策という性格をもっている。彼の生涯の多方面、多彩な活動を考えると、ケインズが特に貨幣論に異常な関心を寄せていたというよりも当面の重要問題に貨幣論にたいするよりも遙かに大きな関心を寄せていたと思われる。著作に貨幣論が多いのはむしろ「偶然の連鎖」であり、その時々の問題を時間的にたどると、貨幣問題が多かったという causal chain である。

ケインズは「貨幣改革論」を書くまでに、著作を4つ書いている。「インドの通貨と金融」は彼がケンブリッジを卒業して印度省に入った時の産物で、この著作で彼は高く評価されることになった。第2の著作は「平和の経済的帰結」(1919)で彼が大蔵省の主席代理でパリの平和会議に乗り込んだが、自分

29) Keynes, *ibid.*, p. 183.

の見解が受け入れられず大蔵省を辞任した後に書いたものである。これが彼を世界的に有名にした。第3の著作は「確率論」(1921)で、彼がケンブリッジ、キングズ・カレッジのフェローの資格を得るために書いた「確率論研究」を基に、著作として発表したものである。フェローの資格は1908年に得ている。第4の著作は「条約の改訂」(1922)でこれは「平和の経済的帰結」の続きである。

次に、彼の活動で上述しなかった点を拾うと、1911年に「エコノミック・ジャーナル」誌の編集者となり、1913年には王立経済学会の書記長、1919年には大蔵省をやめてからキングズ・カレッジの教師に戻っている。そしてこの年に外国為替の先物売買を始めており、これは終生続くと言われている。1921年ナショナル相互生命保険会社の会長となる。1922年、「マンチェスター・ガーディアン」紙大付録「ヨーロッパにおける再建」全12号の編集を担当、ジュノア会議にはこの紙およびその他の新聞の特派員となっている。

これらを総合して見ると、ケインズの関心が「貨幣改革論」が出版される年までにすでに多方面であり、その時代の問題に多大の関心を寄せていたことが分る。これによって先の問題は水解する。

「貨幣改革論」において先物為替論にかなりのページ数をさいている動機も漠然とながら分る。そしてそれよりも「提案」＝「改革論」がその理論的根拠と矛盾すること、換言すれば前者の方が後者よりもはるかに優れていることの解明はこのケインズの現実問題に多大の関心を寄せる態度とアカデミックな理論の後進性とのギャップに見いださざるを得ないと思われる。(ケインズの伝記の部分はハロッドの「ケインズ伝」による。)